

平成 21 年度当初予算 施策別概要

5 5 2 交通網の整備

(主担当部：政策部)

- | | | |
|-------|-----------------|---------|
| 55201 | 生活交通の確保 | (政策部) |
| 55202 | 名古屋圏、大阪圏との輸送力強化 | (政策部) |
| 55203 | 高速交通ネットワークの形成 | (政策部) |

< 施策の目的 >

(対象) 県民が

(意図) 安全で利便性の高い交通網を利用して円滑に移動している

< 施策の数値目標 >

施策目標項目 (主指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
県内の公共交通機関の利用者数	目標値	-	121,949 千人 (H18)	121,949 千人 (H19)	121,949 千人 (H20)	121,949 千人 (H21)
	実績値	121,949 千人 (H17)	122,103 千人 (H18)			

県内の鉄道各駅の乗車人数と乗合バスの輸送人員。平成 22 年度の目標値は、平成 23 年春に把握できる平成 21 年度の実績数値により測ることとします。

県の取組目標項目 (副指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
県民の公共交通機関満足度	目標値	-	24.9%	28.0%	29.0%	30.0%
	実績値	23.2%	27.0%			

< 進捗状況 (現状と課題) >

- ・ 交通は、まちづくりをはじめ、地域住民のくらしや地域のあり方に深く関わる重要な社会基盤です。しかし、過度に自動車交通に依存するライフスタイルは、環境問題や交通渋滞、交通事故だけでなく、鉄道やバスなどの公共交通機関の利用者が減少することで、その維持が難しくなるなどの問題も引き起こしています。
- ・ 全国的に人口減少局面を迎え、今後の地域社会の活性化には国内外との交流がますます重要になってきます。そのためには、高速で移動できる空港、高速道路、高速鉄道などの交通基盤を整備する必要があります。
- ・ 生活交通と高速交通をつなぐ都市間輸送力の強化にも取り組むことで、生活交通 - 都市間交通 - 高速交通相互間を円滑に移動できる交通網が確保されていることが必要です。

< 平成 21 年度 of 取組方向 >

生活交通であるバス路線を維持・確保するため、国と協調し乗合バス事業者に、単独で市町に対し引き続き支援します。また、地域のニーズにあった生活交通を確保するため、地域公共交通会議などにおいて住民・事業者・行政等が一体となって検討を進めていきます。

公共交通の利用者が減少傾向にあることから、その利用促進策を調査するとともに、今後の公共交通のあり方を検討します。

経営基盤の脆弱な中小鉄道事業者が安全性の向上及びサービスの改善のために行う鉄道施設整備に対し、国及び関係市町とともに支援します。

関西国際空港及び中部国際空港について、関係府県等とともに利用促進や国際拠点空港としての機能の充実・強化に努めます。

リニア中央新幹線や伊勢湾口道路、東海南海連絡道についても、今後も関係機関に対し整備促進を働きかけるとともに、同盟会活動を中心とした啓発活動などにより建設気運の醸成を図ります。

< 主な事業 >

地方バス路線維持確保事業【基本事業名：55201 生活交通の確保】

予算額：(20) 388,881千円 (21) 391,756千円

事業概要：生活交通路線維持費補助金、第3種生活路線維持費補助金、市町村自主運行バス等維持費補助金の交付のほか、市町における生活交通計画の策定を支援します。

(新) 公共交通調査検討事業【基本事業名：55201 生活交通の確保】

予算額：(20) - 千円 (21) 6,845千円

事業概要：公共交通の利用促進策を調査するとともに、今後の公共交通のあり方を検討します。

鉄道利便性・安全性確保等対策事業【基本事業名：55202 名古屋圏、大阪圏との輸送力強化】

予算額：(20) 119,179千円 (21) 81,941千円

事業概要：経営基盤の脆弱な中小鉄道事業者が安全性の向上及びサービスの改善のために行う鉄道施設整備に対し、国及び関係市町とともに支援します。

航空関係費【基本事業名：55203 高速交通ネットワークの形成】

予算額：(20) 13,041千円 (21) 35,389千円

事業概要：関西国際空港及び中部国際空港の利用促進や、国際拠点空港としての機能の充実・強化に努めます。

リニア中央エクスプレス関係費【基本事業名：55203 高速交通ネットワークの形成】

予算額：(20) 1,715千円 (21) 1,715千円

事業概要：リニア中央新幹線について東京・大阪間の全線が早期に実現されるよう、関係都府県等とともに働きかけます。